2019年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名	株式会社伊予銀行	上場取引所	東
コード番号	8385　URL　http://www.iyobank.co.jp/		
代表者	(役職名)取締役頭取	(氏名)大塚　岩男	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総合企画部長	(氏名)長田　浩	(TEL)089-941-1141
四半期報告書提出予定日	2018年11月14日	配当支払開始予定日	2018年12月10日
特定取引勘定設置の有無	無		
四半期決算補足説明資料作成の有無	:　有		
四半期決算説明会開催の有無	:　有　（機関投資家向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	64,931	6.9	17,771	△13.7	11,667	△14.6
2018年3月期中間期	60,757	6.0	20,598	16.4	13,660	18.4

(注) 包括利益 2019年3月期中間期　26,038百万円（ △5.5%）　2018年3月期中間期　27,558百万円（ 883.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	36.87	36.81
2018年3月期中間期	43.19	43.11

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	7,054,246	670,160	9.2
2018年3月期	7,096,633	646,304	8.8

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期　646,283百万円　2018年3月期　623,212百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00
2019年3月期	―	7.00			
2019年3月期(予想)			―	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注) 配当金の内訳　2018年3月期第2四半期末　記念配当　1円00銭　2018年3月期末　記念配当　1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	124,000	2.5	29,500	△18.3	18,600	△21.3	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

※　注記事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	323,775,366株	2018年3月期	323,775,366株
②　期末自己株式数	2019年3月期中間期	7,301,502株	2018年3月期	7,422,736株
③　期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	316,410,220株	2018年3月期中間期	316,268,513株

（個別業績の概要）

1．2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	55,386	7.5	16,546	△12.9	11,471	△12.7
2018年3月期中間期	51,529	5.9	18,987	14.0	13,147	14.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	36.25
2018年3月期中間期	41.57

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	7,015,995	629,410	9.0
2018年3月期	7,059,722	606,568	8.6

（参考）自己資本　2019年3月期中間期　629,012百万円　2018年3月期　606,100百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2．2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	105,000	2.7	27,000	△18.0	18,000	△20.6	56.87

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

［添付資料の目次］

１．当中間決算に関する定性的情報	……………	2
（１）経営成績に関する説明	……………	2
（２）財政状態に関する説明	……………	2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	……………	2
２．中間連結財務諸表及び主な注記	……………	4
（１）中間連結貸借対照表	……………	4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	……………	6
（３）中間連結株主資本等変動計算書	……………	8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	……………	10
（継続企業の前提に関する注記）	……………	10
（追加情報）	……………	10
３．中間財務諸表	……………	11
（１）中間貸借対照表	……………	11
（２）中間損益計算書	……………	13
（３）中間株主資本等変動計算書	……………	14

※2019年３月期第２四半期（中間）決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、西日本豪雨や北海道地震、相次ぐ台風の上陸等、多くの自然災害に見舞われましたが、災害による景気の下押しは一時的であり、緩やかな回復が続きました。また、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、個人消費は賃金の改善に支えられ持ち直しの動きが続いています。米国の経済政策動向や新興国通貨下落等の懸念材料は残りますが、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済は、農林水産業や観光関連等、一部、西日本豪雨の影響がみられるものの、全体としては緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比41億74百万円増加して649億31百万円となりました。経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比70億１百万円増加して471億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比28億27百万円減少して177億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億93百万円減少して116億67百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比55億円減少して５兆5,198億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,394億円増加して４兆4,091億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比1,016億円減少して１兆7,139億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比238億円増加して6,701億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比423億円減少して７兆542億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年５月11日に公表いたしました2019年３月期（2018年４月１日～2019年３月31日）の業績予想について、有価証券売却益が当初予想を上回っていることなどから、以下のとおり修正いたします。

2019年３月期（通期）連結業績予想数値の修正　　（単位：百万円）

		経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	(A)	119,000	29,500	18,600
今回修正予想	(B)	124,000	29,500	18,600
増減額	(B－A)	5,000	―	―
増減率	(%)	4.2	―	―
（ご参考）前期実績（2018年３月期）		120,985	36,099	23,639

2019年３月期（通期）個別業績予想数値の修正　（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想　(A)	100,000	27,000	18,000
今回修正予想　(B)	105,000	27,000	18,000
増減額　(B－A)	5,000	―	―
増減率　(%)	5.0	―	―
（ご参考）前期実績 (2018年３月期)	102,209	32,923	22,662

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
現金預け金	728,327	667,886
コールローン及び買入手形	23,479	5,678
買入金銭債権	10,247	11,454
商品有価証券	465	448
金銭の信託	6,337	6,667
有価証券	1,815,554	1,713,923
貸出金	4,269,697	4,409,112
外国為替	7,092	8,474
リース債権及びリース投資資産	30,594	31,325
その他資産	93,761	88,060
有形固定資産	72,850	72,414
無形固定資産	5,375	6,726
退職給付に係る資産	23,164	24,330
繰延税金資産	179	185
支払承諾見返	33,761	31,768
貸倒引当金	△24,256	△24,210
資産の部合計	7,096,633	7,054,246
負債の部		
預金	5,084,173	5,041,010
譲渡性預金	441,225	478,866
コールマネー及び売渡手形	25,497	170,000
売現先勘定	77,434	52,114
債券貸借取引受入担保金	226,150	99,544
借用金	419,341	378,050
外国為替	65	90
信託勘定借	39	34
その他負債	54,888	38,044
賞与引当金	1,650	1,656
退職給付に係る負債	12,502	12,483
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	2,517
偶発損失引当金	426	495
株式報酬引当金	－	28
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	60,416	67,597
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,780
支払承諾	33,761	31,768
負債の部合計	6,450,329	6,384,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,570	11,604
利益剰余金	404,181	413,734
自己株式	△5,255	△5,188
株主資本合計	431,445	441,098
その他有価証券評価差額金	166,703	180,565
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,340
土地再評価差額金	19,634	19,534
退職給付に係る調整累計額	6,669	6,425
その他の包括利益累計額合計	191,766	205,185
新株予約権	467	397
非支配株主持分	22,624	23,479
純資産の部合計	646,304	670,160
負債及び純資産の部合計	7,096,633	7,054,246

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）
経常収益	60,757	64,931
資金運用収益	39,031	39,433
（うち貸出金利息）	24,119	25,591
（うち有価証券利息配当金）	14,051	12,830
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,066	7,653
その他業務収益	9,357	13,485
その他経常収益	5,302	4,360
経常費用	40,159	47,160
資金調達費用	3,590	5,129
（うち預金利息）	1,181	1,378
役務取引等費用	2,286	2,408
その他業務費用	7,325	11,277
営業経費	25,912	26,125
その他経常費用	1,043	2,219
経常利益	20,598	17,771
特別利益	17	5
固定資産処分益	17	5
特別損失	175	273
固定資産処分損	26	268
減損損失	149	4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	20,439	17,503
法人税、住民税及び事業税	5,459	4,054
法人税等調整額	784	1,179
法人税等合計	6,244	5,234
中間純利益	14,195	12,269
非支配株主に帰属する中間純利益	535	601
親会社株主に帰属する中間純利益	13,660	11,667

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
中間純利益	14,195	12,269
その他の包括利益	13,362	13,769
その他有価証券評価差額金	13,373	14,113
繰延ヘッジ損益	△93	△99
退職給付に係る調整額	83	△244
中間包括利益	27,558	26,038
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,973	25,186
非支配株主に係る中間包括利益	1,584	852

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,897		△1,897
親会社株主に帰属する中間純利益			13,660		13,660
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		116	131
土地再評価差額金の取崩			239		239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	14	12,003	115	12,133
当中間期末残高	20,948	11,570	396,390	△5,254	423,654

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,897
親会社株主に帰属する中間純利益								13,660
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								131
土地再評価差額金の取崩								239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,323	△93	△239	83	12,073	△72	1,584	13,585
当中間期変動額合計	12,323	△93	△239	83	12,073	△72	1,584	25,718
当中間期末残高	165,821	△889	19,661	5,425	190,019	406	20,699	634,780

当中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△5,255	431,445
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,214		△2,214
親会社株主に帰属する中間純利益			11,667		11,667
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			99		99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	34	9,552	66	9,653
当中間期末残高	20,948	11,604	413,734	△5,188	441,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	166,703	△1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,214
親会社株主に帰属する中間純利益								11,667
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,862	△99	△99	△244	13,418	△70	854	14,203
当中間期変動額合計	13,862	△99	△99	△244	13,418	△70	854	23,856
当中間期末残高	180,565	△1,340	19,534	6,425	205,185	397	23,479	670,160

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、当中間連結会計期間から、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

１．取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

２．信託が保有する当行の株式に関する事項

（１）信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

（２）信託における帳簿価額は231百万円であります。

（３）信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期間末株式数は300千株であります。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当中間会計期間 （2018年９月30日）
資産の部		
現金預け金	727, 624	667, 514
コールローン	23, 479	5, 678
買入金銭債権	10, 247	11, 454
商品有価証券	465	448
金銭の信託	4, 273	4, 636
有価証券	1, 810, 035	1, 708, 465
貸出金	4, 292, 668	4, 431, 530
外国為替	7, 092	8, 474
その他資産	78, 105	71, 581
その他の資産	78, 105	71, 581
有形固定資産	71, 981	71, 522
無形固定資産	5, 302	6, 668
前払年金費用	14, 487	15, 969
支払承諾見返	33, 761	31, 768
貸倒引当金	△19, 803	△19, 717
資産の部合計	7, 059, 722	7, 015, 995
負債の部		
預金	5, 099, 609	5, 057, 771
譲渡性預金	446, 425	484, 466
コールマネー	25, 497	170, 000
売現先勘定	77, 434	52, 114
債券貸借取引受入担保金	226, 150	99, 544
借用金	414, 058	372, 581
外国為替	65	90
信託勘定借	39	34
その他負債	47, 777	29, 239
未払法人税等	5, 878	3, 447
リース債務	1, 656	1, 735
資産除去債務	42	43
その他の負債	40, 199	24, 013
賞与引当金	1, 508	1, 512
退職給付引当金	13, 067	12, 998
睡眠預金払戻損失引当金	2, 928	2, 517
偶発損失引当金	426	495
株式報酬引当金	―	28
繰延税金負債	54, 578	61, 640
再評価に係る繰延税金負債	9, 824	9, 780
支払承諾	33, 761	31, 768
負債の部合計	6, 453, 153	6, 386, 585

（単位：百万円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当中間会計期間 （2018年９月30日）
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	399,236	408,536
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	378,288	387,587
圧縮記帳積立金	2,066	2,063
別途積立金	352,594	370,594
繰越利益剰余金	23,627	14,930
自己株式	△6,839	△6,682
株主資本合計	423,826	433,282
その他有価証券評価差額金	163,880	177,535
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,340
土地再評価差額金	19,634	19,534
評価・換算差額等合計	182,274	195,730
新株予約権	467	397
純資産の部合計	606,568	629,410
負債及び純資産の部合計	7,059,722	7,015,995

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年９月30日）	当中間会計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）
経常収益	51,529	55,386
資金運用収益	38,985	39,362
（うち貸出金利息）	24,156	25,629
（うち有価証券利息配当金）	13,971	12,724
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,345	6,849
その他業務収益	870	4,788
その他経常収益	5,327	4,386
経常費用	32,541	38,840
資金調達費用	3,578	5,117
（うち預金利息）	1,182	1,379
役務取引等費用	3,129	3,235
その他業務費用	312	3,685
営業経費	24,585	24,815
その他経常費用	935	1,986
経常利益	18,987	16,546
特別利益	4	5
特別損失	167	272
税引前中間純利益	18,824	16,279
法人税、住民税及び事業税	4,986	3,609
法人税等調整額	690	1,198
法人税等合計	5,676	4,808
中間純利益	13,147	11,471

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	―	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
自己株式処分差損の振替			20	20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	20,948	10,480	―	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,897	△1,897		△1,897
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	―		
別途積立金の積立			18,000	△18,000	―		
中間純利益				13,147	13,147		13,147
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						152	131
自己株式処分差損の振替				△20	△20		―
土地再評価差額金の取崩				239	239		239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	△3	18,000	△6,527	11,469	151	11,620
当中間期末残高	20,948	2,069	352,594	16,295	391,907	△6,838	416,498

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,897
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						13,147
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						131
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,456	△93	△239	11,123	△72	11,050
当中間期変動額合計	11,456	△93	△239	11,123	△72	22,671
当中間期末残高	164,091	△889	19,661	182,863	406	599,768

当中間会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	－	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
自己株式処分差損の振替			56	56
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	20,948	10,480	－	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△6,839	423,826
当中間期変動額							
剰余金の配当				△2,214	△2,214		△2,214
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	－		
別途積立金の積立			18,000	△18,000	－		
中間純利益				11,471	11,471		11,471
自己株式の取得						△232	△232
自己株式の処分						388	332
自己株式処分差損の振替				△56	△56		－
土地再評価差額金の取崩				99	99		99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3	18,000	△8,697	9,299	156	9,456
当中間期末残高	20,948	2,063	370,594	14,930	408,536	△6,682	433,282

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,880	△1,240	19,634	182,274	467	606,568
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,214
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						11,471
自己株式の取得						△232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,654	△99	△99	13,455	△70	13,385
当中間期変動額合計	13,654	△99	△99	13,455	△70	22,842
当中間期末残高	177,535	△1,340	19,534	195,730	397	629,410

2019年３月期第２四半期
（中間）決算説明資料

株式会社　伊予銀行

【目　　　　　次】

Ⅰ　2019年３月期第２四半期（中間）決算の概況			
１．損益状況	単	…………………	1
	連	…………………	2
２．業務純益	単	…………………	3
３．利鞘	単		
４．有価証券関係損益	単		
５．有価証券	単・連	…………………	4
６．自己資本比率（国際統一基準）	単・連	…………………	5
７．固定資産の減損会計	連		
８．ＲＯＥ	単		
Ⅱ　貸出金等の状況			
１．リスク管理債権の状況	単・連	…………………	6
２．貸倒引当金等の状況	単・連		
３．リスク管理債権に対する引当率	単・連	…………………	7
４．金融再生法開示債権	単		
５．金融再生法開示債権の保全状況	単		
６．自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単	…………………	8
７．業種別貸出状況等			
（１）業種別貸出金	単	…………………	9
（２）業種別リスク管理債権	単		
（３）個人ローン残高	単	…………………	10
（４）中小企業等貸出比率	単		
（５）信用保証協会保証付貸出金残高	単		
８．国別貸出状況等			
（１）特定海外債権残高	単		
（２）アジア向け貸出金	単		
（３）中南米諸国向け貸出金	単	…………………	11
（４）ロシア向け貸出金	単		
９．預金等、貸出金の残高	単		
Ⅲ　業績予想	単・連	…………………	12
Ⅳ　2018年度中間期決算ダイジェスト		…………………	13

Ⅰ　2019年３月期第２四半期（中間）決算の概況

１．損益状況

【単体】　（百万円）

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
業務粗利益	38,961	△220	39,181
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	38,845	△117	38,962
国内業務粗利益	32,581	△409	32,990
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	32,479	△497	32,976
資金利益	29,081	△843	29,924
役務取引等利益	3,401	345	3,056
その他業務利益	98	88	10
（うち国債等債券損益）	101	87	14
国際業務粗利益	6,380	190	6,190
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	6,365	380	5,985
資金利益	5,162	△321	5,483
役務取引等利益	212	53	159
その他業務利益	1,004	457	547
（うち国債等債券損益）	14	△191	205
経費（除く臨時処理分）　（△）	25,107	700	24,407
人件費　（△）	13,379	62	13,317
物件費　（△）	10,191	578	9,613
税金　（△）	1,536	60	1,476
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,853	△920	14,773
除く国債等債券損益（５勘定尻）	13,737	△817	14,554
①一般貸倒引当金繰入額　（△）	△519	△445	△74
業務純益	14,373	△475	14,848
うち国債等債券損益（５勘定尻）	116	△103	219
臨時損益	2,172	△1,967	4,139
②不良債権処理額　（△）	1,702	745	957
貸出金償却　（△）	0	－	0
個別貸倒引当金純繰入額　（△）	1,477	592	885
偶発損失引当金繰入額　（△）	69	47	22
その他の債権売却損等　（△）	155	106	49
③特定海外債権引当勘定繰入額　（△）	－	－	－
④償却債権取立益	289	41	248
（貸倒償却引当費用①＋②＋③－④）　（△）	893	259	634
株式等関係損益	2,371	△1,642	4,013
株式等売却益	3,046	△995	4,041
株式等売却損　（△）	227	202	25
株式等償却　（△）	446	443	3
その他の臨時損益	1,214	380	834
経常利益	16,546	△2,441	18,987
特別損益	△266	△104	△162
うち固定資産処分損益	△262	△249	△13
固定資産処分益	5	1	4
固定資産処分損　（△）	267	250	17
うち減損損失　（△）	4	△145	149
税引前中間純利益	16,279	△2,545	18,824
法人税、住民税及び事業税　（△）	3,609	△1,377	4,986
法人税等調整額　（△）	1,198	508	690
中間純利益	11,471	△1,676	13,147

【連結】

（連結損益計算書ベース） （百万円）

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
連結粗利益		41,756	△496	42,252
資金利益		34,304	△1,136	35,440
役務取引等利益		5,244	465	4,779
その他業務利益		2,207	175	2,032
営業経費	(△)	26,125	213	25,912
貸倒償却引当費用	(△)	1,102	378	724
貸出金償却	(△)	5	△12	17
個別貸倒引当金純繰入額	(△)	1,615	824	791
一般貸倒引当金繰入額	(△)	△600	△468	△132
偶発損失引当金繰入額	(△)	69	47	22
特定海外債権引当勘定繰入額	(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	(△)	304	25	279
償却債権取立益		293	40	253
株式等関係損益		2,371	△1,647	4,018
持分法による投資損益		—	—	—
その他		870	△94	964
経常利益		17,771	△2,827	20,598
特別損益		△267	△109	△158
税金等調整前中間純利益		17,503	△2,936	20,439
法人税、住民税及び事業税	(△)	4,054	△1,405	5,459
法人税等調整額	(△)	1,179	395	784
中間純利益		12,269	△1,926	14,195
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	601	66	535
親会社株主に帰属する中間純利益		11,667	△1,993	13,660

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数） （社）

連結子会社数	15	2	13
持分法適用会社数	—	—	—

２．業務純益

【単体】（百万円）

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
（１）コア業務純益	13,737	△817	14,554
職員一人当たり（千円）	4,727	△307	5,034
（２）業務純益	14,373	△475	14,848
職員一人当たり（千円）	4,946	△189	5,135

（注）1. コア業務純益は国債等債券損益（５勘定尻）を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。
2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

３．利鞘

【単体】（%）

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
（１）資金運用利回	(A)	1.12	△0.08	1.20
（イ）貸出金利回		1.18	―	1.18
（ロ）有価証券利回		1.64	△0.23	1.87
（２）資金調達原価	(B)	0.89	△0.01	0.90
（イ）預金等利回		0.05	0.01	0.04
（ロ）外部負債利回		0.21	△0.05	0.26
（３）総資金利鞘	(A)－(B)	0.23	△0.07	0.30

【単体】（国内業務部門）（%）

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
（１）資金運用利回	(A)	0.89	△0.11	1.00
（イ）貸出金利回		1.05	△0.06	1.11
（ロ）有価証券利回		1.57	△0.15	1.72
（２）資金調達原価	(B)	0.78	△0.05	0.83
（イ）預金等利回		0.02	△0.01	0.03
（ロ）外部負債利回		△0.02	△0.01	△0.01
（３）総資金利鞘	(A)－(B)	0.11	△0.06	0.17

４．有価証券関係損益

【単体】（百万円）

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
国債等債券損益（5勘定尻）	116	△103	219
売却益	3,788	3,260	528
償還益	9	9	―
売却損	3,598	3,598	―
償還損	―	―	―
償却	83	△225	308

株式等損益（3勘定尻）	2,371	△1,642	4,013
売却益	3,046	△995	4,041
売却損	227	202	25
償却	446	443	3

５．有価証券

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（２）評価損益

【単体】（百万円）

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	254,419	19,519	262,537	8,118	234,900	244,661	9,760
株式	228,251	24,022	228,747	496	204,229	204,983	754
債券	18,561	△6,056	19,593	1,031	24,617	25,357	740
その他	7,606	1,552	14,196	6,590	6,054	14,319	8,265
合計	254,419	19,519	262,537	8,118	234,900	244,661	9,760
株式	228,251	24,022	228,747	496	204,229	204,983	754
債券	18,561	△6,056	19,593	1,031	24,617	25,357	740
その他	7,606	1,552	14,196	6,590	6,054	14,319	8,265

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2018年9月末177,214百万円、2018年3月末163,559百万円であります。

【連結】（百万円）

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	268,663	20,216	276,781	8,118	248,447	258,207	9,760
株式	242,495	24,720	242,991	496	217,775	218,529	754
債券	18,561	△6,056	19,593	1,031	24,617	25,357	740
その他	7,606	1,552	14,196	6,590	6,054	14,319	8,265
合計	268,663	20,216	276,781	8,118	248,447	258,207	9,760
株式	242,495	24,720	242,991	496	217,775	218,529	754
債券	18,561	△6,056	19,593	1,031	24,617	25,357	740
その他	7,606	1,552	14,196	6,590	6,054	14,319	8,265

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2018年9月末180,244百万円、2018年3月末166,381百万円であります。

６．自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】 （億円）

	2018年9月末［速報値］	2018年3月末比	2018年3月末
(1) 単体総自己資本比率（(4)/(7)）	14.45%	0.31%	14.14%
(2) 単体Ｔｉｅｒ１比率（(5)/(7)）	14.45%	0.31%	14.14%
(3) 単体普通株式等Ｔｉｅｒ１比率（(6)/(7)）	14.45%	0.31%	14.14%
(4) 単体における総自己資本の額	5,811	241	5,570
(5) 単体におけるＴｉｅｒ１資本の額	5,811	241	5,570
(6) 単体における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	5,811	241	5,570
(7) リスク・アセットの額	40,197	819	39,378
(8) 単体総所要自己資本額（(7)×8%）	3,215	65	3,150

【連結】 （億円）

	2018年9月末［速報値］	2018年3月末比	2018年3月末
(1) 連結総自己資本比率（(4)/(7)）	14.63%	0.32%	14.31%
(2) 連結Ｔｉｅｒ１比率（(5)/(7)）	14.63%	0.32%	14.31%
(3) 連結普通株式等Ｔｉｅｒ１比率（(6)/(7)）	14.58%	0.27%	14.31%
(4) 連結における総自己資本の額	5,984	247	5,737
(5) 連結におけるＴｉｅｒ１資本の額	5,984	247	5,737
(6) 連結における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	5,966	229	5,737
(7) リスク・アセットの額	40,906	824	40,082
(8) 連結総所要自己資本額（(7)×8%）	3,272	66	3,206

７．固定資産の減損会計

（１）資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング （連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする）
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

（２）減損損失額

【連結】 （百万円）

区　分	主な用途	種　類	2018年中間期減損損失額
稼動資産	－	－	－
遊休資産	遊休資産 2か所	土地及び建物	4
合　計			4

８．ＲＯＥ

【単体】 （%）

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
コア業務純益ベース	4.43	△0.50	4.93
業務純益ベース	4.64	△0.39	5.03
中間純利益ベース	3.70	△0.75	4.45

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定の債務者区分による）

【単体】　（百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,233	338	△122	895	1,355
	延滞債権額	46,556	1,024	4,959	45,532	41,597
	３ヵ月以上延滞債権額	2,900	558	△3	2,342	2,903
	貸出条件緩和債権額	16,064	315	△1,427	15,749	17,491
	合　　計	66,755	2,236	3,408	64,519	63,347

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸出金残高（末残）	4,431,530	138,862	299,100	4,292,668	4,132,430

（%）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	－	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.05	△0.01	0.05	1.06	1.00
	３ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.01	△0.01	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.36	－	△0.06	0.36	0.42
	合　　計	1.50	－	△0.03	1.50	1.53

【連結】　（百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,522	364	△70	1,158	1,592
	延滞債権額	48,451	1,049	4,765	47,402	43,686
	３ヵ月以上延滞債権額	2,900	558	△3	2,342	2,903
	貸出条件緩和債権額	16,064	315	△1,427	15,749	17,491
	合　　計	68,939	2,288	3,267	66,651	65,672

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸出金残高（末残）	4,409,112	139,415	298,177	4,269,697	4,110,935

（%）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	－	0.02	0.03
	延滞債権額	1.09	△0.02	0.03	1.11	1.06
	３ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.01	△0.01	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.36	－	△0.06	0.36	0.42
	合　　計	1.56	－	△0.03	1.56	1.59

2．貸倒引当金等の状況

【単体】　（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	19,717	△86	1,339	19,803	18,378
一般貸倒引当金	6,443	△520	△1,135	6,963	7,578
個別貸倒引当金	13,274	435	2,475	12,839	10,799
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】 （百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	24,210	△46	1,431	24,256	22,779
一般貸倒引当金	8,527	△600	△1,220	9,127	9,747
個別貸倒引当金	15,683	554	2,651	15,129	13,032
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】 （百万円、％）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額(A)	66,755	2,236	3,408	64,519	63,347
貸倒引当金(B)	14,612	342	2,119	14,270	12,493
担保保証等(C)	33,211	1,300	829	31,911	32,382
引当率(B)／(A)	21.89	△0.22	2.17	22.11	19.72
引当率((B)+(C))／(A)	71.64	0.07	0.80	71.57	70.84

【連結】 （％）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権に対する引当率	71.70	0.07	0.69	71.63	71.01

４．金融再生法開示債権

【単体】 （百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,150	1,058	923	3,092	3,227
	危険債権	43,688	△421	3,779	44,109	39,909
	要管理債権	18,928	882	△1,430	18,046	20,358
	小　　計(A)	66,767	1,519	3,272	65,248	63,495
	正常債権	4,578,331	142,406	328,719	4,435,925	4,249,612
	合　　計	4,645,099	143,925	331,991	4,501,174	4,313,108

（％）

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	危険債権	0.94	△0.03	0.02	0.97	0.92
	要管理債権	0.40	―	△0.07	0.40	0.47
	小　　計	1.43	△0.01	△0.04	1.44	1.47
	正常債権	98.56	0.01	0.04	98.55	98.52

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 （百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
保全額(B)	47,767	1,653	2,868	46,114	44,899
貸倒引当金	14,612	342	2,119	14,270	12,493
担保保証等	33,154	1,310	748	31,844	32,406

（％）

保全率(B)／(A)	71.54	0.87	0.83	70.67	70.71

６．自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況　【単体】

※償却引当後

（億円）

自己査定結果（対象：総与信等）

区分 与信残高		分類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 12		4	8	―	―
実質破綻先 28		10	18	―	―
破綻懸念先 436		210	105	121	―
要注意先	要管理先 280	38	242	―	―
	その他要注意先 3,637	534	3,102	―	―
正常先 41,531		41,531	―	―	―
合計 45,927		42,329	3,476	121	―

金融再生法開示債権（対象：総与信等）

区分 与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率（％）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 41		30	11	100.0
危険債権 436		193	121	72.1
要管理債権（該当貸出金のみ） 189		107	(注)1 13	63.8
	小計 667	331	146	71.5
正常債権 45,783				
合計 (注)2 46,450				

（注）1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金
　　　2. 自行保証付私募債については時価で計上しております。

リスク管理債権（対象：貸出金）

区分	貸出金残高
破綻先債権	12
延滞債権	465
3ヵ月以上延滞債権	29
貸出条件緩和債権	160
合計	667

（注）要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		2.8％
	うち要管理先	10.3％
	うちその他要注意先	2.2％

７．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金

【単体】 （百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,345,975	118,433	240,972	4,227,542	4,105,003
製造業	629,811	18,082	40,411	611,729	589,400
農業・林業	3,164	246	367	2,918	2,797
漁業	11,121	△1,020	△1,187	12,141	12,308
鉱業・採石業・砂利採取業	8,535	△118	△370	8,653	8,905
建設業	111,297	△1,642	6,270	112,939	105,027
電気・ガス・熱供給・水道業	122,523	14,445	25,015	108,078	97,508
情報通信業	21,793	14	△6,731	21,779	28,524
運輸業・郵便業	703,358	23,642	54,134	679,716	649,224
卸売業・小売業	500,314	30,958	34,885	469,356	465,429
金融業・保険業	208,932	3,207	10,174	205,725	198,758
不動産業・物品賃貸業	466,116	11,779	34,106	454,337	432,010
各種サービス業	425,566	△9,507	△706	435,073	426,272
地方公共団体	233,928	1,226	1,248	232,702	232,680
その他	899,511	27,121	43,356	872,390	856,155

（２）業種別リスク管理債権

【単体】 （百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	66,755	2,236	3,408	64,519	63,347
製造業	14,673	1,337	△191	13,336	14,864
農業・林業	6	△2	2	8	4
漁業	2,105	△45	△77	2,150	2,182
鉱業・採石業・砂利採取業	64	△33	△158	97	222
建設業	6,507	△456	△1,053	6,963	7,560
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	615	302	365	313	250
運輸業・郵便業	1,102	△275	△508	1,377	1,610
卸売業・小売業	15,566	993	1,717	14,573	13,849
金融業・保険業	153	22	19	131	134
不動産業・物品賃貸業	3,388	△443	△951	3,831	4,339
各種サービス業	18,089	568	4,500	17,521	13,589
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	4,480	267	△258	4,213	4,738

（３）個人ローン残高

【単体】　（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
個人ローン残高	1,046,235	22,216	39,124	1,024,019	1,007,111
住宅ローン残高	758,268	15,708	27,018	742,560	731,250
その他ローン残高	287,967	6,509	12,106	281,458	275,861

（４）中小企業等貸出比率

【単体】　（%）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出比率	74.67	0.10	0.03	74.57	74.64

（５）信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】　（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
信用保証協会保証付貸出金残高	81,361	△4,058	△8,690	85,419	90,051

８．国別貸出状況等

（１）特定海外債権残高

【単体】　該当事項はありません。

（２）アジア向け貸出金

【単体】　（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
シンガポール	35,887	8,348	21,208	27,539	14,679
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インド	2,952	190	△123	2,762	3,075
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インドネシア	2,157	2,157	2,157	－	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
アラブ首長国連邦	1,697	15	△149	1,682	1,846
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
香港	908	59	7	849	901
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合計	43,604	10,770	23,101	32,834	20,503
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

（注）日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

（３）中南米諸国向け貸出金

【単体】

（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
パナマ	10,936	3,987	10,749	6,949	187
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
バージン諸島	3,103	2,802	3,103	301	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
チリ	2,230	1,073	1,103	1,157	1,127
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
ケイマン諸島	914	26	△62	888	976
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
バミューダ諸島	893	△31	△104	924	997
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合計	18,077	7,857	14,788	10,220	3,289
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

（注）日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

（４）ロシア向け貸出金

【単体】 該当事項はありません。

９．預金等、貸出金の残高

【単体】

（百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
預金等（末残）	5,542,237	△3,797	117,688	5,546,034	5,424,549
うち個人預金	3,412,064	19,935	35,700	3,392,129	3,376,364
預金等（平残）	5,527,360	73,595	64,451	5,453,765	5,462,909

貸出金（末残）	4,431,530	138,862	299,100	4,292,668	4,132,430
貸出金（平残）	4,328,517	210,490	267,709	4,118,027	4,060,808

（注）預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ　業績予想

2018年度通期

【単体】　　（百万円、%）

	2018年度	2017年度比	増減率	2017年度
経常収益	105,000	2,791	2.7	102,209
経常費用	78,000	8,714	12.6	69,286
経常利益	27,000	△5,923	△18.0	32,923
当期純利益	18,000	△4,662	△20.6	22,662

業務純益	24,500	△4,921	△16.7	29,421
コア業務純益	24,500	△3,950	△13.9	28,450

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】　　（百万円、%）

	2018年度	2017年度比	増減率	2017年度
経常収益	124,000	3,015	2.5	120,985
経常利益	29,500	△6,599	△18.3	36,099
親会社株主に帰属する当期純利益	18,600	△5,039	△21.3	23,639

Ⅳ 2018年度中間期決算ダイジェスト

2018年11月9日

2018年度中間期決算ダイジェスト

伊予銀行

（注）本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご留意ください。

損益状況

● コア業務純益、経常利益、中間純利益は前年同期比減益となったものの、2018年5月に公表した業績予想を上回っており、高水準の利益を確保しております。

2018年度中間決算(単体)

（単位：百万円）

	2018年度中間期	前年同期比	増減率	2017年度中間期
コア業務粗利益(注1)	38,845	－117	－0.3%	38,962
資金利益	34,244	－1,163		35,407
役務取引等利益	3,613	＋398		3,215
うち預り資産収益	1,078	＋185		893
その他業務利益	986	＋648		338
経費(△)	25,107	＋700	＋2.9%	24,407
人件費	13,379	＋62		13,317
物件費	10,191	＋578		9,613
税金	1,536	＋60		1,476
コア業務純益(注2)	13,737	－817	－5.6%	14,554
信用コスト(△)①+②-③	893	＋259		634
一般貸倒引当金繰入額①	－519	－445		－74
不良債権処理額②	1,702	＋745		957
償却債権取立益③	289	＋41		248
有価証券関係損益	2,488	－1,745		4,233
国債等債券関係損益	116	－103		219
株式等関係損益	2,371	－1,642		4,013
その他の臨時損益	1,214	＋380		834
経常利益	16,546	－2,441	－12.9%	18,987
特別損益	－266	－104		－162
税引前中間純利益	16,279	－2,545		18,824
中間純利益	11,471	－1,676	－12.7%	13,147
経常収益	55,386	＋3,857	＋7.5%	51,529
業務純益	14,373	－475	－3.2%	14,848

(注1)コア業務粗利益･･･国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
(注2)コア業務純益･･･コア業務粗利益－経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益･･･前年同期比△117百万円
○有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少
○預り資産収益・ソリューション関連手数料の増加等により役務取引等利益が増加
○外国為替売買損益の増加によりその他業務利益が増加

経費･･･前年同期比+700百万円
○システム投資の増加等により物件費が増加

コア業務粗利益の減少及び経費の増加によりコア業務純益が減少 前年同期比△817百万円

信用コスト･･･前年同期比+259百万円
○一般貸倒引当金は貸倒実績率の低下等により戻入額が増加
○個別貸倒引当金繰入額の増加により不良債権処理額が増加

有価証券関係損益･･･前年同期比△1,745百万円
国債等債券関係損益 （前年同期比△103百万円）
株式等関係損益 （前年同期比△1,642百万円）
○株式等売却益の減少により株式等関係損益が減少

コア業務純益の減少及び有価証券関係損益の減少により経常利益は減益 前年同期比△2,441百万円

特別損益･･･前年同期比△104百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△1,676百万円

預貸金・預り資産の状況

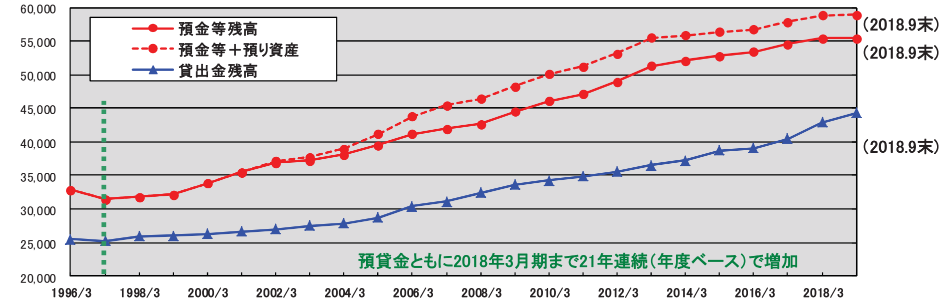
- 「預金等＋預り資産残高」は、前年同月末比 1,289億円増加して5兆8,942億円となりました。
- 証券子会社「四国アライアンス証券」の預り資産残高は、前年同月末比 156億円増加して2,083億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月末比 2,991億円増加して4兆4,315億円となりました。

預貸金・預り資産残高推移（単体）　（単位：億円）

	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	前年同月末比	増加率
預金等残高	53,431	54,570	54,245	55,460	55,422	＋ 1,177	＋ 2.2%
うち個人預金	33,483	33,546	33,763	33,921	34,120	＋ 357	＋ 1.1%
預り資産残高（注1）	3,334	3,320	3,407	3,430	3,519	＋ 112	＋ 3.3%
預金等＋預り資産残高	56,765	57,891	57,653	58,890	58,942	＋ 1,289	＋ 2.2%
(参考)四国アライアンス証券預り資産残高（注2）	1,315	1,637	1,927	2,014	2,083	＋ 156	＋ 8.1%
貸出金残高	39,111	40,433	41,324	42,926	44,315	＋ 2,991	＋ 7.2%
うち中小企業等	28,863	29,937	30,643	31,527	32,451	＋ 1,808	＋ 5.9%
中小企業向け貸出金	19,259	19,988	20,572	21,287	21,989	＋ 1,417	＋ 6.9%
個人向け貸出金	9,603	9,949	10,071	10,240	10,462	＋ 391	＋ 3.9%
うち住宅ローン	7,000	7,237	7,312	7,425	7,582	＋ 270	＋ 3.7%

（注1）預り資産残高 ･･･ 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。
（注2）四国アライアンス証券預り資産残高は、単体の「預金等＋預り資産残高」には含まれていない。

預貸金等残高推移



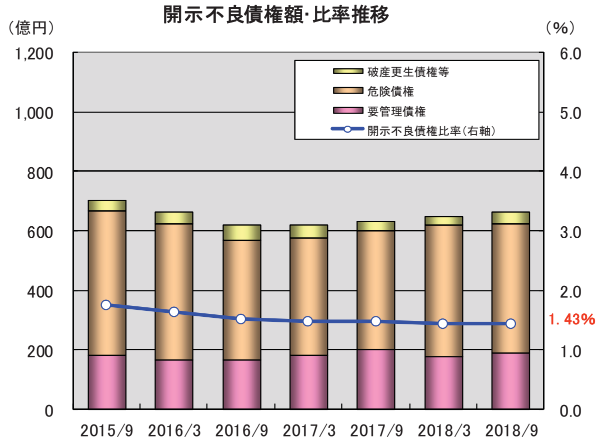
開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.43%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権　（単位：億円）

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	30	41	11	9
危険債権	399	441	436	▲ 5	37
要管理債権	203	180	189	9	▲ 14
開示不良債権合計	634	652	667	15	33
正常債権	42,496	44,359	45,783	1,424	3,287
合　計	43,131	45,011	46,450	1,439	3,319
開示不良債権比率	1.47%	1.44%	1.43%	▲ 0.01p	▲ 0.04p

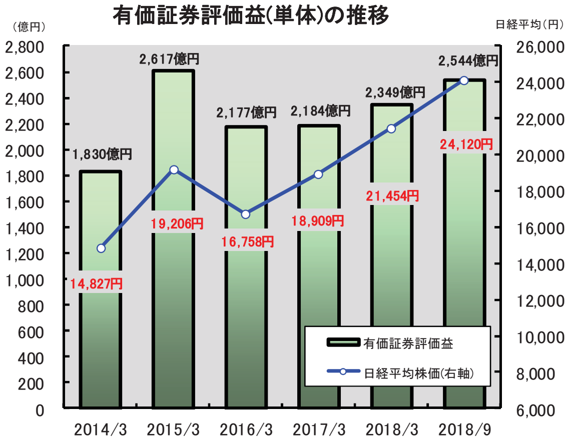
開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

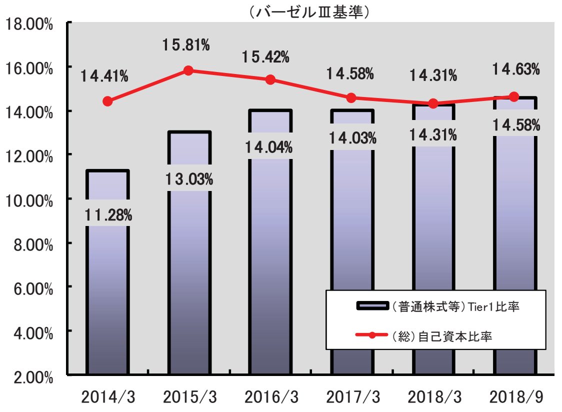
- 有価証券評価益は、2,544億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- バーゼルⅢ基準（国際統一基準）による連結総自己資本比率は14.63%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価益(単体)の推移



自己資本比率(連結)の推移

(バーゼルⅢ基準)



(注)金銭の信託に係る評価損益を除く。

連結決算状況

（単位：百万円）

【連結】	2018年度 中間期	前年同期比	増減率	2017年度 中間期	連単差(注)
経常収益	64,931	4,174	＋ 6.9%	60,757	9,545
経常利益	17,771	△ 2,827	△ 13.7%	20,598	1,225
親会社株主に帰属する中間純利益	11,667	△ 1,993	△ 14.6%	13,660	196

（注）連結と単体の差です。

伊予銀行

- 銀行業 …本店ほか支店142店、出張所7店
  - 連結子会社12社
    - いよぎん保証(株)（住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等）
    - いよぎんビジネスサービス(株)（現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等）
    - いよぎんキャピタル(株)（株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等）
      - いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合（ベンチャー企業への投資業務）
      - いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合（ベンチャー企業への投資業務）
      - いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合（ベンチャー企業への投資業務） …2018年7月2日設立
      - いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合（6次産業化事業体への投資業務）
      - いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合（農業法人への投資業務）
      - いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合（事業承継先への投資業務）
    - (株)いよぎん地域経済研究センター（産業・経済・金融に関する調査研究業務等）
    - (株)いよぎんディーシーカード（クレジットカード業務、保証業務等）
    - (株)いよぎんChallenge＆Smile（事務用品等の作成業務） …2018年4月2日設立
- リース業 …連結子会社1社
  - いよぎんリース(株)（リース業務等）
- その他 …連結子会社2社
  - (株)いよぎんコンピュータサービス（情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等）
  - 四国アライアンス証券(株)（証券業務） …2018年4月2日商号変更（旧会社名 いよぎん証券(株)）
- 持分法非適用の非連結子会社1社
  - いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合（愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務）
- 持分法非適用の関連会社2社
  - いよぎん･REVICインベストメンツ(株)（投資ファンドの運営業務）
  - 四国アライアンスキャピタル(株)（投資ファンドの運営業務）

諸利益指標・2018年度（年間）業績予想

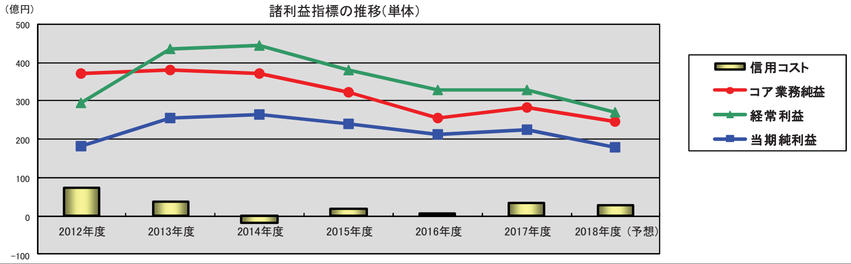
- 2018年度年間の経常利益は270億円（前年度比△59億円）、当期純利益は180億円（前年度比△46億円）を予想しております。
- 2018年度の１株当たり配当金は、普通配当を前年度より２円引き上げて年間14円を予定しております。

（単位：百万円）

【単体】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想		
								増減	増減率
コア業務粗利益	84,627	86,161	86,600	80,573	73,891	77,562	75,000	− 2,562	− 3.3%
うち資金利益	78,164	80,474	80,451	74,061	67,354	69,769	66,600	− 3,169	− 4.5%
うち役務等利益	5,061	4,682	5,024	5,267	5,652	6,642	7,000	＋ 358	＋ 5.4%
経費（△）	47,623	48,196	49,317	48,180	48,277	49,111	50,500	＋ 1,389	＋ 2.8%
コア業務純益	37,004	37,964	37,283	32,392	25,613	28,450	24,500	− 3,950	− 13.9%
信用コスト（△）	7,589	3,750	−1,909	1,816	699	3,516	2,900	− 616	− 17.5%
有価証券関係損益	−652	8,020	3,215	5,080	6,959	6,043	2,200	− 3,843	− 63.6%
経常利益	29,642	43,533	44,562	38,176	33,060	32,923	27,000	− 5,923	− 18.0%
当期純利益	18,201	25,514	26,497	24,092	21,414	22,662	18,000	− 4,662	− 20.6%
経常収益	104,832	110,423	107,076	101,886	99,291	102,209	105,000	＋ 2,791	＋ 2.7%

【連結】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想		
								増減	増減率
経常利益	32,586	45,779	47,328	41,071	35,428	36,099	29,500	− 6,599	− 18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,377	26,133	26,999	24,451	21,797	23,639	18,600	− 5,039	− 21.3%
経常収益	118,548	125,875	123,930	119,348	117,276	120,985	124,000	＋ 3,015	＋ 2.5%

1株当たり配当金	10円（記念配当1円）	10円	12円	12円	12円	14円（記念配当2円）	14円	−	−



（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。